



若者国際連合-5

UNITED NATIONS FOR YOUTH
～トランプ氏とどう付き合うか

m o r i 3 5 8 0

イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票、アメリカの大統領選挙と2回連続して、予想が外れてしまった。そのお詫びをしながら、原因の追求と日本でも近く憲法改正についての国民投票が行われることになるので、その対策を考えてみたい。まずは2回連続して予想が外れたことを、読者諸氏にお詫びしたい。「申し訳ありません。お詫びします。」

イギリスのEUからの離脱の是非を問う国民投票については、長期的に見ればEUの中に残留する方が、イギリス国民にとって幸せをもたらすと私は思っていたが、国民の選択とは違ってしまった。

アメリカの大統領選挙についても、初の女性大統領が生まれるものと思っていた。こちらの方は、他人にも私の予測を話していたので罪は深い。

世界が注視する中で、それぞれの国民は投票前の予想と違ったことを選択した。各国のマスコミも、事前には、結果と反対の予測をしていた。私も騙されたが、世界中も同じような気持ちであろう。

なぜか、なぜなのか？これがこの「若者国際連合-5」の執筆動機である。資料を集め、考えているうちに、私も含めて世界がまだよく知らない潮流がとうとうと流れ始め、いずれは世界を覆うようになるとの確信を持つようになった。主役はこれから長く生きる若者たちである。

このことを考え続け、若者たちと話しているうちに、世界が気付く前にそのことをベースにして、行動を起こした方がよいことに気がついた。先手必勝というではないか。暴力はダメという社会常識が、人口1億人以上の国で定着しているのは、世界の中で日本だけであろう。このことをベースにして、日本の若者が世界に働きかけるのである。

人類は①基本的人権の尊重、②人類は平等（植民地はダメ、肌の色で差別してはならない）という価値観をすでに持っている。実際の社会は、そのような理想の姿には遠いかもしれないが、若者たちの世界ではすでに確立されていると私は感じている。

つぎは、戦争は悪、殺し合いは悪、軍備増強競争は悪である。つまり暴力はダメという価値観を世界に広めることである。これには戦争の放棄をしてから80年の日本の若者が最適任であると思っている。日本の若者たちは暴力はダメという社会に生まれ育ってきている。暴力を使わずに人間関係を良くすることに慣れている。人類の最後の悲願・平和を実現するために一生を捧げるのは、意義ある人生と思うがどうだろうか？

私がこのように考えるようになったのは本文で触れたい。世界は21世紀になって10数年、ようやく新しい希望の潮流が動き出したといえる。その潮流を推進するのは日本

の若者たちである。

まえがき

もくじ

第1章 イギリスのEU離脱

- Q：国民投票が行われたが…？
- Q：わが国でも近く国民投票があると聞くが…？
- Q：何を頼りに判断したらよいのか？
- Q：再投票を求めるとはどういうことか？
- Q：予想に騙されないという気持ちが大切…？
- Q：出口調査も信用できない？
- Q：結局どうすればよいのか？

第2章 アメリカの大統領選挙終わる

- Q：アメリカの大統領選挙が終わったが…？
- Q：なぜ多くの人が間違えたのだろうか？
- Q：今の政治に変化を希望していたということか？
- Q：女性大統領には見えない壁があるというが…？
- Q：クリントン氏優勢と報じられてきたが…？
- Q：建前と本音というのは面白い説だが…？
- Q：有権者が有権者をだました結果がトランプ大統領か？
- Q：日本で国民投票が行われる前にもっと勉強するか？

第3章 奥にある新たな潮流

- Q：新たな潮流というがどんなところでそう思うのか？
- Q：格差是正をどうやって実現するのか？
- Q：日本の若者はどうしたら新しい潮流に乗れるのか？

第4章 若者日本人の出番

- Q：「暴力はダメ」が日本の社会に定着したのはいつごろか？
- Q：「暴力はダメ」と経済の低迷が関係あるのか？
- Q：経済を争点にした国政選挙に疑問を呈したのはなぜか？

Q：経済に偏りすぎるとい警告と「暴力はダメ」の関係は？

第5章 トランプ氏とどうつき合うか

Q：トランプ氏とどう付き合えばよいのか？

Q：トランプ氏の「アメリカ第一主義」は通用するのか？

Q：きびしい移民政策をとると言っているが…？

Q：トランプ氏のアメリカと中国との間で日本はどうするか？

Q：共和党が戦争を始め、終戦処理で民主党が苦勞すると言われてきたが…？

Q：アメリカとどう付き合うのか、今後日本国民の重大事となるか？

Q：韓国の大統領が辞任表明したが…？

Q：カジノ法案が衆院委員会で強行採決されたと聞くが…？

あとがき

Q：イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票がおこなわれたが・・・？

A：イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票が行われ、離脱が決まった。報道によると、離脱派の政治家の中には、自説を有利にするために、偽の情報を流した人もいるとか、400万人以上の人が再投票を求めているとかいわれている。

Q：わが国でも近く憲法改正の是非を問う国民投票が行われると聞くが大丈夫かな？

A：紳士・淑女の国といわれるイギリスでさえ、このような混乱があったと聞くと、近く憲法改正は是非かという国民投票が行われる予定と言われる日本ではどうなるのかと心配になり、その対策を自分なりに考えてみた。

まず政治家の中に、偽の情報を流して自説に有利に運ぶものがあるという点だが、私の場合は、政治家の中に少数いたのではなく、政府全体が嘘つきで国民をだますようなことを言ってきたという経験をしているので、政治家はもとより政府自体も信用していない。負け戦を勝ち戦と発表した、第二次大戦中の政府にはすっかりだまされた。政府発表をそのまま報じた当時のマスコミにも疑問を持っている。

Q：政治家が信用できないとすれば、何を頼りに判断したらよいのか。

A：私は、先人たちが命を賭けて追求してきた①基本的人権の尊重、②人類は平等＝植民地はダメ、奴隷もダメ、肌の色や人種などで差別されない、格差是正、③暴力＝軍事力はダメという3つの価値観に沿って考えるようにしている。しっかりとした価値観を持っていないと、政治家にだまされる恐れがあり、雰囲気の影響される恐れがある。

Q：再投票を求める人が多いということはどういう意味があるのか？

A：たくさんの方が再投票をもとめるということだが、国民投票の結果が本人の予想と違っていたということと思われる。本人が投票をしたか否か、事前のマスコミの報道に影響されていたかが問題になると思う。本人が投票をしていれば、たとえ意に染まない結果だとしても、それでも決まったことには従わざるを得ない。それが民主主義であろう。おそらく事前のマスコミの報道を信じて自分は投票しなかった、自分一人くらい投票をしてもしなくても大勢に影響ないと判断した人が多かったので

はないかと想像している。

Q：予想報道という情報には、情報にはだまされないという気持ちが大切だと言いたいが・・・？

A：政治家の中に国民をだます人がいれば、有権者の中にもうそをつく人もいる。投票日以前のマスコミ調査には「A」といい、実際には「B」に投票するひとがいるかもしれない。あくまでも予想である。あたることがおおいがたまには違うこともある。

Q：投票日の出口調査も信用できない・・・？

A：投票日の出口調査でも、実際には「B」に投票しながら「A」に投票したと答える人がいるかもしれない。うそをついても誰も罰せられないことをしている。情報に惑わされないということも大切なことである。

Q；結局どうすればよいのか？

A：結局、自分自身の価値観に従って、十分に調べ、考え、投票行動をすることが民主主義なのであろう。投票を棄権しておいて、あとでとやかく言っても無駄だということである。有権者も政治家同様もっともっと勉強しなければならない、そうでないとせっかくの民主主義が育たないことになる。

第2章 アメリカ大統領選挙終わる

Q：アメリカの大統領選挙が終わった・・・？

A：選挙結果には世界中が驚いた。失言や放言を繰り返していたトランプ氏が元大統領夫人で国務長官の経験者でもあるクリントン氏に勝ったのだからびっくりした。私も選挙戦の報道などから、経験豊かなクリントン氏が初代の女性大統領になることを疑わなかった。人にもそういったので、今では坊主にならなければとも思っている。間違えたことをお詫びするとともに、その原因を究明しなければとも思っている。まずはお詫び「間違えました。すみません」

Q：なぜ多くの人が間違えたのだろう・・・？

A：私を含めて、大人たちは過去の常識にとらわれていたと思う。経験豊かな候補者の方が有利だと思っていたが、現在および過去の政治が人々の暮らしを良くしてきたと思えば、そうもいえるが、逆に悪くしてきたと多くの人を感じていれば逆の目が出てもおかしくない。

Q：アメリカ人の多くが今の政治に変化を希望していたということか。

A：私はそのように思っている。グローバルな大企業や大富豪の息がかかり、低所得者に目が届かない政治と思っていた人が多くいたということだろう。低学歴の白人たちが、外国から来た人たちに職を奪われていると感じたからと分析した報道があった。トランプ氏は、外国から来る人達に厳しくすると公約してきた。すべて内向きで「アメリカ第一主義」をとらえたとも報じられた。格差是正が急務と思う人が多くなったと私は思っている。

Q：クリントン氏は敗北宣言の中で、女性が大統領になるには見えない壁があるといったが・・・？

A：私はそうは思わない。女性だから勝てなかったのではなく、これまでの既成政治家だから負けたと思っている。これまでの政治が弱者に冷たかったため、政治が悪い、既成政治家が悪いとなったのではないかと思う。

イギリスのEU離脱の国民投票をみても、アメリカの大統領選挙を見ても世界中に新

しい大きな潮流が流れ始め、やがて大きな潮流となって世界を覆うようになると私は感じた。

Q：クリントン氏優勢と報じられてきたが・・・？

A：政治家もマスコミもそう思っていたと思う。なぜそのような報道になったかという、これはそういう説が報じられたということだが、日本語でいう建前と本音を、有権者の一部が巧みに使い分け、それに乗った報道が主流となったという説があった。クリントン氏が建前、トランプ氏が本音と紹介されていたが、投票日前のマスコミ報道では、有権者の多くが建前を言い、実際の投票では本音で投票し、マスコミの出口調査では建前を言った、これが間違いが多かった原因だという説があった。

Q：建前と本音というのは面白い説だがどう思うか？

A：ここで、イギリスの国民投票と共通するものがあると思うが、マスコミの報道を信じて自分一人投票に行っても行かなくても大勢に影響がないと思った有権者が多かったのではないかと推察している。本音のトランプ氏が勝って初めて、アメリカの将来を真剣に心配はじめたのではないかと誠に失礼ながら、そう思っている。有権者が有権者をだました結果である。

Q：有権者が有権者をだました結果、イギリスがEUを離脱し、トランプ氏がアメリカ大統領になるというのか？

A：そういう説もあるということだ。私は、もっと深い意味があると思っている。アメリカ、イギリスといえ、民主主義が定着した国と思っていたが、自分は投票に行かず、マスコミの報道に左右された結果、世界に恥をさらしてしまったことによりやく気が付き始めた国民が多いのではないかと思っている。

Q：日本が恥をさらさないためには、有権者一人ひとりが民主主義定着のためにもっと勉強し、責任ある行動をとらねばならないということか？

A：その通り。今のところ民主主義が最も人類に適したシステムと言われているが、西欧型民主主義だけではない。日本は「日本型民主主義」を追求すればよいし、それぞれの国でそれぞれの国に合った民主主義を定着させればよいのではないか。

それには国民特に若者は、自分たちの現在および将来は自分で決めるという自覚と責任が必要となる。それが民主主義だ。

第3章 奥にある新たな潮流

Q：新たな潮流といったが、それはどんなところでわかるのか？

A：イギリスのEU離脱にしても、アメリカの大統領選挙にしても、世界中が違った結果を予想していたのだから、それぞれの国民は新しい国造りを考えていたのではないかと思う。有権者が有権者に騙されたという面があったかもしれないが、国民投票にかけられるほど、国家の針路に重要な政策やリーダーを決めるのに、騙した騙されたというような低い次元だけで考えるのは失礼であろう。

私は、有権者のうちの若い世代が新たな潮流を望んだと思っている。それは格差是正・貧困の撲滅である。私を含めた大人たちは、格差を広げることが分かっているながら何ら手を打たず、若い人から見ればじれったい思いをしてきたという思いがあるのだろう。節税対策としての「タックスヘイブン」

がある一方で、貧困と飢餓に苦しむ子供たちが多数存在するという矛盾を、何とか打ち破りたいという思いが、新たな潮流を生んだのではないかと推察している。

格差が戦争を生み、テロを生んでいると考える若者が増えていることは間違いない。格差是正は急務である。

Q：格差是正をどうやって実現しようとしているのか？

A：大人たちに任せてきた政治について、将来のある若者たちが疑問を持ち始めたと言ってよいのではないか。私の子供の頃は軍国時代で、軍備拡張以外には出来るだけお金を使わない国家方針であったから、育ち盛りに食糧がないというみじめな生活であった。人間として生まれた以上人間らしく生きたいという素朴な気持ちを持っていた。

戦争になれば真っ先に戦場に行かされる若者たちが目覚めたのだと思う。大人たちに任せておいては、格差と貧困は広がるばかり、戦争やテロはやまない、パナマ文書で節税対策の実態が世界中に知れ渡っても何の手も打たない、一方で飢餓と貧困に悩む子供たちは増えるばかり、こういう状況が続けば人類にとっていいことはなにもない。

まずは、民主主義なのだから、国民投票で世界中を驚かし、大きな変革の時期が来たことを知らせようと思ったのかもしれない。私は、米英の国民投票の結果を、有権者が有権者をだましたとか、建前と本音の違いとかの次元でとらえるのではなく、若者たちが将来を見据えて、人類のためになる大きな新しい潮流を起こし始めたと思っている

。

Q：日本の若者はどうしたらその新しい潮流に乗れるだろうか？

A：それを次章で考えてみたい。日本の若者は生まれた時から「暴力はダメ」という社会常識が定着した社会で育っている。世界の中では、比較的いい生活をしてきた実績がある。日本人並みに健康で長寿を楽しみたいという外国の人はたくさんいる。世界中の多くの人たちが、日本の若者がそのノウハウを世界に広めることを待っている、と私は思っている。いずれにしても次章で検討したい。

第4章 若者日本人の出番

Q：「暴力はダメ」という常識が日本の社会に定着しているというが、いつごろから思っているか？

A：日本が第2次世界大戦で負けた1945年夏以後、占領軍による武装解除が徹底して行われた。私はその時中学2年生だったが、暴力＝軍事力が不足していたために戦争に負けたと思っていた。ところが、空爆により家を焼かれていたし、東京は焼野原で、経済力ゼロからの復興へのスタートとなった。無我夢中で働らき、高度経済成長を実現して世界を驚嘆させたが、このころはまだ「暴力はダメ」という社会常識は、日本の社会に定着していなかったと思う。高度経済成長の陰でそうとう荒っぽいことが行われていたと聞いた。

私の実感では、バブル崩壊以後、十年から二十年は経済の低迷期で、「失われた何年」といわれたが、そのころ「暴力はダメ」が社会常識として、日本の社会に定着した、という感じだ。このことは私の実感というだけで、社会的・学問的な評価や批判を受けたものではない。「暴力はダメ」という常識がいつごろどういうかたちで社会常識として日本の社会で定着したのかを若者の目で確認してほしいと思っている。

Q：「暴力はだめ」という社会常識の浸透と経済の低迷とが関係あるというのか？

A：私の実感だから、若い人たちに検証してもらいたいと思っている。米英二か国の今回の国民投票を見ても、「移民に職を奪われた」「生活がなりたたない」という経済問題中心に投票が行われたということがいわれている。

「政治は暮らしを良くするもの」といわれているが、職を奪われた、生活が成り立たないと感じる人が多くなれば、その投票行動は責められないし、投票結果は暮らしをよくするために役に立つと信じたのであろう。しかしここで私の疑問を提示したい。①移民に職を奪われたというが、米英の空爆により家を焼かれ、やむなく移民になったという例もある。（私は第二次世界大戦中アメリカの空爆により家を焼かれた経験をしている）移民に職を奪われたというが、移民を発生させた原因をどう考えるのか？②かつてヒトラーは「第一次世界大戦の賠償が過酷なためにドイツ経済は苦しい」と言ったと伝えられている。あまりに短期で経済的苦しさを言えば、再びヒトラーを選挙で選ぶことにならないか？私の疑問はこの二点である。

Q：「暴力はダメ」という社会常識が日本社会に定着したということと経済の低迷が関係あるかどうか、これから検証するとして、なぜあなたはそう言うのか？

A：日本でも近く憲法改正の是非を問う国民投票が行われることになるという社会情勢だ。国民投票になった場合、短期経済に偏った投票行動をとると、現代日本にヒットラーを誕生させてしまう恐れがあると言いたいだけだ。現内閣の副首相がかつて「ヒットラーに学べ」と言ったと伝えられ、その後の国政選挙では、争点は経済という仕掛けであった。国民の暮らしを良くするのが政治であるが、騙されてはいけないと警告したい。

Q：経済を争点にした国政選挙に疑問を呈したようだが、なぜか？

A：暮らしを良くするのが政治と思っているが、戦争になれば経済など吹っ飛んでしまうことを私は経験してきた。戦争をしない政治を目指すのが、経済的に豊かさを目指すことにつながると、私の体験から思っている。

国と国同士が貿易により相互にもたれ合って生きている経済のグローバル化時代には、戦争は絶対に経済的に損だと言える。経済を争点にする選挙戦略で、選挙に勝てるというのは、ヒットラー時代である。今後はそうはいかないことを施政者は知ることになる。

Q：経済に偏りすぎると施政者の思うつぼになるという警告は分かったが、そのことと「暴力はダメ」との関係は・・・？

A：私の経験では、暮らしをよくしよう、経済を良くしようと夢中になって働いていた時は、他の事を考える余裕がなかった。バブル崩壊で経済低迷期になったが、その頃から「暴力はダメ」という気持ちになった人が多かったように感じる。他の事を考えるゆとりができたのかもしれない。経済的には「失われた何年」といわれたが、人類史上1億人以上の人が形成する社会（国）が暴力否定を常識として定着したとなると、この成功は画期的である。人類はこれまで戦争（殺し合い）ばかりしてきたのだから、ノーベル平和賞に値すると思うがどうだろうか？

私はもう84歳、この続きは若い人をお願いしたいと正直思っている。暴力はダメ、軍事力行使もダメ、核兵器の使用もダメという常識がグローバルに定着したら、人類は生き伸びることができる。経済が低迷期の今はチャンスかもしれない。若い日本人の出番

である。

第5章 トランプ氏とどうつきあうか？

Q：アメリカの新大統領トランプ氏とどうつきあうか？

A：選挙期間中は放言・失言が多いとの批判もあったが、それでも大統領に当選した。当選後もいろいろといわれているが、選挙をやり直すことはない。アメリカ国民が選んだ大統領として、任期中は日本も含めた世界中がつきあわなければならない。アメリカはどう変わるのか、変わらないのかそれはこれからの問題だ。

トランプ氏は政治経験がなく、ビジネスマン出身だと伝えられている。何事もビジネス感覚で割り切るかもしれない。得か損か、アメリカの利益になるかどうかポイントになりそうな感じはする。日本もかつてはエコノミック・アニマルといわれ、ビジネスしか考えないと世界から批判された時期もある。ビジネスならどっこいどっこいではないかと私は思っている。戦争では負けたが、ビジネスなら別と私は思っている。

アメリカは世界一の軍事力を背景に、ビジネスの世界でも成功してきたが、日本は軍事力の背景なしに、一時期世界第2の経済大国にのし上がった実績がある。軍事力ではかなわないかもしれないが、平和な「ものづくり」ならまだまだやれると私は思っている。

Q：トランプ氏は「アメリカ第一主義」「アメリカの利益が最優先」といっているが、そんなことが通用するのか？

A：相手の利益も考えるのがビジネスであろう。国内向けには「アメリカ第一主義」といっても、長期的に見れば、相手国の利益も考えた方が長続きすると思う。トランプ氏はそんなことは先刻承知であろう。

アメリカは世界の警察官ではない、という考え方もあるが、戦争やテロをなくし、平和を保つために何をすべきかは若い人たちに委ねられていると私は思っている。

Q：トランプ氏はきびしい移民政策をとるといっているが・・・？

A：前にも触れたが、なぜ移民・難民が生じるのか、原因が自らにもあるのではないかというのが率直な疑問である。自分が生まれ育ったところに住み続けたいと思う人は多いと思う。私も第二次世界大戦の中で、東京大空襲により家を焼かれ、疎開難民となった経験がある。自ら好んで移民や難民になる人は少ないと思う。それに、最近でも津波

難民や原発難民など身近に起こりうるのが難民の問題である。移民・難民の問題も若い人たちに委ねたいと思っている。

Q：トランプ氏のアメリカと成長著しい中国との間で、日本はどうするのがよいか？

A：軍事力拡大競争に巻き込まれず、軍事力を背景にせず、「ものづくり」を中心に、世界の「民生の向上」に役立つ生き方を、平和裡に追求するのがよいと思っている。

Q：共和党政権時代に戦争が始まり、終戦処理で民主党が苦勞するというのが、アメリカとっていたが・・・？

A：トランプ氏はビジネスマン出身と聞いている。どの国でも、国内消費よりも他国との貿易に財政的に頼っている現状がある。貿易や観光は平和なのが一番である。トランプ氏がビジネス志向であれば、戦争はやらないと思っている。ただひさしく戦争がないと軍需産業が困るということもある。その辺を大統領としてどう考えるか、これは就任してからのことだろう。

Q：トランプ氏のアメリカとどう付き合うかは、日本国民の重大事だと思うが・・・？

A：アメリカの核の傘に今後も頼っていいのかという問題がある。唯一の被爆国として核兵器使用禁止という意見が強いと思うが、核兵器の先制不使用という国際会議では、アメリカの意向により、日本政府は核兵器先制不使用反対に回ったと伝えられている。核兵器先制不使用に賛成した国々から不信の目で見られたと報じられた。いつまでも、どこまでもアメリカについていて良いのかという問題がある。これも若い世代の判断にまかせたい。

Q：お隣の韓国大統領が辞任表明したというが、どう思うか？

A：国政を私物化したといわれているが、その詳細はわからない。しかし支持率5%と報じられている。支持率急減をみると、民衆のパワーに圧倒された気もする。今後政治的に安定するには時間が必要だろう。不安定な時に、北朝鮮が動き出さなければよいが、と思っている。日本でも、身内やお友達を要職につけるなど「国政私物化」に近いことが行われているが、内閣の支持率は60%といわれている。民族の違いを感じる。

しかし大衆が目覚めるとこわいということを、施政者は常に考えておかなければならない、襟を正さなければならないと私は思っている。

Q：カジノ解禁法案が衆院の委員会で強行採決されたという、この件については・・・？

A：ギャンブルは戦争と同じで、人を狂わせる。ギャンブル依存症を増やす危険と産業・観光の売り上げ重視と、どちらをとるかということになる。わずか6時間の審議では十分に検討したとは言いがたい。

我が家では私の父の方針で、ギャンブルには手を出さない。男の道楽と言えば、女性、酒、ギャンブルと三つあるが、年を取ってからは女性には見向きもされなくなり、酒も弱くなる。寝たきりになってからでもできるのはギャンブルだ。人生そのものがギャンブルの要素があるのに、わざわざほかに求めることはない、と父から言われて育ったので、私は給料から引かれる自社株会以外、株式投資もやったことはない。ギャンブルも戦争も人を正常な判断から遠ざけると思う。人間を狂わせるのである。

めまぐるしく世の中は変化しているようだ。米英両国の国民投票を見ても、民衆の政治意識は、世界中の施政者やマスコミの予想を覆すほど変化している。新しい波が起り、やがて大きな潮流となって、世界を変化に巻き込むことになりそうだ。来年（2017年）が楽しみである。

どう変化するか、その変化を先取りした人や国が今後のリーダーになりそうな予感がする。まず若さが必要である。どんな変化にも耐えうる若さが必要である。私の一生は変化の連続であったと思う。正直なところ、変化についてゆくだけで精一杯であった。こういう状況では、物事の判断はこころもとない。私の経験や意見を伝えて、これからの若い人たちがどう判断するかにお任せした方がよいと思い始めた。

新しい出来事に、私がどんな感想や意見を持ったかを率直に書いてきたが、こんな調子で今後も続ける気持ちだ。お役に立つ部分があれば幸いである。私のやっていることが少しでも世界のお役に立つようであれば、天（宇宙・神様）は私の寿命を延ばしてくれるだろうと勝手に思っている。生死は天の専権事項、つまり、いつ、どこで、どういう形で、生まれるか死ぬかは天のお決めになることと思っている。人間が希望を言うのは良いと思うが、最終的には天がお決めになることである。 _